

特 約 事 項

契約書第2条ただし書の「市場価格の著しい変動があった場合には、甲と乙が協議して契約単価を改定する。」とは、次のとおりとする。

- 1 経済産業省石油製品価格モニタリング事業の受託者が公表する石油製品の調査価格のうち、毎月の23日を基準日として、基準日以前に公表された基準日直近の調査日の週次の価格（以下「公表価格」という。）について、契約締結の月の前月の公表価格（以下「基準公表価格」という。）を基準として1円以上の変動があったときは、当該変動のあった月の翌月からの契約単価について、当該変動価格を当初契約単価に加えた額に改定する。
- 2 契約単価を改定した後に、公表価格と基準公表価格との差を当初契約単価に加えた額が、改定後の契約単価に比べて1円以上の差が生じたときは、当該月の翌月からの契約単価について、公表価格と基準公表価格との差を当初契約単価に加えた額に改定する。
- 3 公表価格は広島県における各品名の1リットル当たりの価格とする。
- 4 揮発油税、地方道路税、軽油引取税、消費税（地方消費税を含む。）等について変動があった場合は、当該変動が開始される日から当該変動額を加減し、契約単価を改定する。